

収入未済に関する対策の状況

1. 一般会計及び特別会計の取り組み状況

単位:円

区分	令和5年度末残高 A	徴収額 B	不納欠損額 C	発生額 D	令和6年度末残高 E=A-(B+C)+D	
収入未済額	1,063,238,993	223,042,414	122,926,273	316,492,078	1,033,762,384	
内訳	①一般会計	694,602,714	151,589,217	53,767,979	166,596,984	655,842,502
	②国民健康保険特別会計	336,887,579	60,961,197	56,685,494	113,000,300	332,241,188
	③介護保険特別会計	25,321,000	5,631,600	10,708,300	25,738,919	34,720,019
	④後期高齢者医療特別会計	6,427,700	4,860,400	1,764,500	11,155,875	10,958,675

2. 令和6年度の主な取り組み

<p>《全体的な取り組み》 文書による督促、催告の適正な実施。積極的な財産調査、差押処分の執行。口座振替の促進による未収金発生の抑制。 多摩市私債権等管理条例及び施行規則に基づく債権の適正な管理の実行。債権管理マニュアルの更新。 徴収不能な債権を精査し、法令に基づく不納欠損処理の実施。</p>
<p>《市税、国保税に関する主な取り組み》 実態調査を兼ねた市内休日訪問、市外訪問の実施。自動音声電話及びSMSでの催告の実施。遠方の滞納者に対する実態調査を委託。 預貯金・給与・不動産等への差押処分の執行。市税(納税課)と国保税(保険年金課)の合同での納税相談及び差押を行うなど連携を強化。 分割納付の未納や口座振替できなかつた場合にSMSによる催告を発信。督促状、催告書、分割納付書についてもコンビニでの納付に対応。 催告書を開封してもらう取り組みとして、目立つデザインの封筒を作成。納期限前にたま広報や多摩市公式X(旧Twitter)を活用した納期限のお知らせ。 スマートフォン決済の対応アプリの拡大。軽自動車税の市外転出者に対するSMSによる定置場の変更や廃車手続きの案内。 国民健康保険税の手続き書類の提出勧奨など新たな未納を防ぐ取り組み。預金電子照会システムでの預金調査でツールを活用し調査件数を増加。</p>
<p>《その他の未収金に関する主な取り組み》 計画的な分割納付。多摩市私債権等管理条例による債権放棄。保育園園長から保育料の納付催告。 申請時に本人同意に基づく児童手当からの保育料、学童クラブ使用料への充当の取り組みの推進。 支払督促手続及び仮執行宣言申立。催告の発送に合わせて在宅率の高い夜間に電話催告を実施。 転居者に対して新住所地へ速やかに納付書を送付するなど未納としない取り組み。</p>

3. 下水道事業会計の状況

単位:円

区分	令和5年度末残高 A	徴収額 B	不納欠損額 C	発生額 D	令和6年度末残高 E=A-(B+C)+D
下水道事業会計 ※	521,092,044	515,834,103	635,908	447,172,414	451,794,447

※3月末までに発生した債権について、一般会計及び特別会計では5月末までに収入しなかったものを発生額としているのに対し、下水道事業会計では3月末までに収入しなかったものを発生額に計上している。

収入未済一覧表

* 令和5年度末未収残高が100万円以上のものの一覧

一般会計		単位:円		
所管部署	科目名称	令和5年度末残高	令和6年度末残高	増減
納税課	個人市民税	185,878,813	164,573,427	△ 21,305,386
納税課	法人市民税	10,195,238	11,796,095	1,600,857
納税課	固定資産税	41,315,970	39,710,636	△ 1,605,334
納税課	軽自動車税	2,655,191	2,446,197	△ 208,994
納税課	都市計画税	6,887,338	6,820,854	△ 66,484
子育て支援課 【子ども・若者政策課】	保育所保育料	5,406,520	4,730,280	△ 676,240
子育て支援課 【子ども・若者政策課】	児童扶養手当返還金	2,792,790	2,661,020	△ 131,770
子育て支援課 【子ども・若者政策課】	児童手当育成手当返還金	1,579,199	1,090,500	△ 488,699
児童青少年課	学童クラブ使用料	1,238,420	1,861,420	623,000
生活福祉課	生活保護費返納金	407,433,312	403,332,431	△ 4,100,881
生活福祉課	生活保護費返納金加算金	2,027,977	885,246	△ 1,142,731
障害福祉課	障害者自立支援給付費等返還金	7,906,901	7,906,901	0
障害福祉課	特別障がい者手当等返還金	1,531,320	1,553,840	22,520
都市計画課	市営住宅家賃	1,725,600	2,480,500	754,900
資源循環推進課	燃料電池ごみ収集車運用事業負担金	13,923,800	0	△ 13,923,800

国民健康保険特別会計

所管部署	科目名称	令和5年度末残高	令和6年度末残高	増減
保険年金課	国民健康保険税医療給付費分	218,105,512	214,540,961	△ 3,564,551
保険年金課	国民健康保険税介護納付金分	34,829,584	35,075,979	246,395
保険年金課	国民健康保険税後期高齢者支援金等分	78,952,188	77,654,587	△ 1,297,601
保険年金課	一般被保険者返納金	5,016,995	5,037,561	20,566

介護保険特別会計

所管部署	科目名称	令和5年度末残高	令和6年度末残高	増減
介護保険課	第1号被保険者保険料	25,321,000	25,184,500	△ 136,500

後期高齢者医療特別会計

所管部署	科目名称	令和5年度末残高	令和6年度末残高	増減
保険年金課	普通徴収保険料	9,692,100	15,119,875	5,427,775

下水道事業会計

所管部署	科目名称	令和5年度末残高	令和6年度末残高	増減
下水道課	下水道使用料	190,384,647	193,247,069	2,862,422
下水道課	雨水処理負担金	172,011,886	124,922,250	△ 47,089,636 ※
下水道課	その他営業雑収益	9,252,204	7,937,485	△ 1,314,719 ※
下水道課	一般会計補助金	135,432,481	103,963,581	△ 31,468,900 ※
下水道課	国庫補助金	7,100,000	11,231,000	4,131,000 ※
下水道課	都補助金	3,550,000	5,615,000	2,065,000 ※
下水道課	負担金	3,234,507	0	△ 3,234,507

※ 5月末時点で収入済み。